

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 原田工業株式会社
 コード番号 6904 URL <https://www.harada.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 康晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部長 (氏名) 青木 隆
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3765-4321

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,705	15.6	1,089		1,118		1,293	
2020年3月期	41,136	4.6	683	60.7	487	66.2	200	78.6

(注) 包括利益 2021年3月期 1,975百万円 (%) 2020年3月期 86百万円 (77.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	59.46		10.2	3.3	3.1
2020年3月期	9.21		1.5	1.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 0百万円 2020年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	32,794	11,588	35.3	532.77
2020年3月期	34,437	13,726	39.9	631.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,588百万円 2020年3月期 13,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	152	702	168	4,641
2020年3月期	520	1,316	79	5,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		7.50	7.50	163	81.5	1.2
2021年3月期		0.00		5.00	5.00	108		0.9
2022年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		13.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	28.8	200		200		150		6.90
通期	40,000	15.3	1,600		1,600		1,200		55.17

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	21,758,000 株	2020年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	7,218 株	2020年3月期	7,141 株
期中平均株式数	2021年3月期	21,750,822 株	2020年3月期	21,750,897 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,213	14.7	467		657		191	
2020年3月期	17,836	6.7	208		55	90.9	288	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	8.79	
2020年3月期	13.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,773	6,418	30.9	295.10
2020年3月期	19,228	6,365	33.1	292.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,418百万円 2020年3月期 6,365百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により企業収益、個人消費等が急減速した後、持ち直しの動きとなったものの、景気の回復は鈍化し、大変厳しい状況となりました。足元では新型コロナウイルスの局地的な影響が発生しており、経済への影響の長期化が懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、こうした世界経済の停滞により、世界の自動車生産台数が日本、アジア、北中米、欧州、全ての市場において前年同期に比べて減産となりましたが、自動車生産台数の回復傾向は鮮明になってきております。

このような状況のもと、当社グループは足元における収益確保及びコスト競争力の強化を目的として、新たに「第二次コスト構造改革計画」を2020年4月に策定し、車載アンテナビジネスの収益力の向上に取り組んでまいりました。「第二次コスト構造改革計画」では、2016年4月～2018年3月の2か年で取り組んでまいりました第一次コスト構造改革計画における材料費の削減等の施策を更に深堀すると共に、徹底した経費の削減や、海外への生産移管による製造コスト削減をはじめとした事業活動に係る全てのコストに関し、一段上の抜本的な構造の改革を断行してまいりました。

また、更なるグローバル対応力強化のため、営業及び開発機能を併せ持つ拠点をドイツに新設する等の取組みを推進してまいりました。

一方、中長期的な視点では、コネクテッドが実現する豊かなカーライフに貢献することを目指し、「新たな成長への挑戦」を基本戦略とした4か年（2019年4月～2023年3月）の中期経営計画「NEW GROWTH」に基づき、各施策の実行に注力してまいりました。「NEW GROWTH」では、「車載アンテナビジネスの強化」、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」、「更なる成長の土台となる組織基盤の強化」の3つの戦略を掲げ、コスト構造改革の更なる進化による一層の収益力の向上に加え、自動運転時代到来に向けたものづくりの高度化等、特に「車載アンテナビジネスの強化」に係る諸施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な経済の停滞による世界の自動車生産台数の減少等により347億5百万円（前年同期比15.6%減）となったものの、当下期における売上高は、自動車生産台数の回復もあり、207億35百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴う収益への影響を最小限に抑えるべく、固定費の抑制や徹底した経費削減に取り組んだものの、営業損失は10億89百万円（前年同期は営業利益6億83百万円）となり、経常損失は、支払利息2億14百万円等の計上により11億18百万円（前年同期は経常利益4億87百万円）となりました。しかしながら、固定費の抑制や徹底した経費の削減、また、「第二次コスト構造改革」における材料費の削減をはじめとした各施策を推進し、効率化を含む事業活動に係る全てのコストに関する抜本的な構造の改革に取り組んだことにより、当下期における営業利益は3億93百万円、経常利益は5億30百万円となり、前年における同期間の経常利益に比べ3.2倍（217.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、EUでの事業体制強化のために営業及び開発機能を併せ持つ拠点をドイツに新設するとともに英国の開発拠点を閉鎖することに伴う費用等、事業構造改善費用として2億5百万円等を計上したことにより12億93百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2億円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数の大幅な減少等により、外部売上高は131億56百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント間の内部売上高は20億57百万円（同22.8%減）、営業損失は3億39百万円（前年同期は営業損失66百万円）となりました。

②アジア

中国市場での自動車生産台数の減少ならびにアセアン市場での自動車生産台数の劇的な落ち込み、また為替の影響等により、外部売上高は75億42百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント間の内部売上高は124億86百万円（同18.3%減）、営業損失は5億88百万円（前年同期は営業利益2億9百万円）となりました。

③北中米

北中米市場における非常に大きな自動車生産台数の減少や為替の影響等により、外部売上高は96億90百万円（前年同期比25.2%減）、セグメント間の内部売上高は2億41百万円（同273.3%増）、営業損失は1億8百万円（前年同期は営業利益2億5百万円）となりました。

④欧州

欧州市場の非常に大きな自動車生産台数の減少や為替の影響等により、外部売上高は43億15百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント間の内部売上高は9億99百万円（同23.8%減）、営業損失は1億70百万円（前年同期は営業利益2億98百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は234億56百万円（前連結会計年度末248億84百万円）となり、14億27百万円減少いたしました。これは主に「受取手形及び売掛金」が6億66百万円増加し、「現金及び預金」が12億20百万円減少したことによるものであります。固定資産は93億38百万円（前連結会計年度末95億53百万円）となり、2億14百万円減少いたしました。これは「投資その他の資産」が3億58百万円増加し、「建物及び構築物」等の減少により「有形固定資産」が4億67百万円、「無形固定資産」が1億5百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は327億94百万円（前連結会計年度末344億37百万円）となり、16億42百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は193億15百万円（前連結会計年度末188億65百万円）となり、4億49百万円増加いたしました。これは主に「1年内返済予定の長期借入金」が9億71百万円減少し、「短期借入金」が10億50百万円、「電子記録債務」が3億43百万円増加したことによるものであります。固定負債は18億91百万円（前連結会計年度末18億45百万円）となり、45百万円増加いたしました。これは主に「その他」に含まれる「リース負債」が94百万円減少し、「長期借入金」が1億62百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は212億6百万円（前連結会計年度末207億11百万円）となり、4億95百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は115億88百万円（前連結会計年度末137億26百万円）となり、21億38百万円減少いたしました。これは主に「利益剰余金」が14億56百万円、「為替換算調整勘定」が8億5百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して12億21百万円減少し、46億41百万円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「減価償却費」10億94百万円、「仕入債務の増加額」5億67百万円等の増加要因がありましたが、「税金等調整前当期純損失」13億28百万円、「売上債権の増加額」7億56百万円等の減少要因により、1億52百万円の支出（前連結会計年度は5億20百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」6億20百万円等の減少要因により、7億2百万円の支出（前連結会計年度は13億16百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」536億98百万円等の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」527億45百万円、「長期借入金の返済による支出」10億円等の減少要因により、1億68百万円の支出（前連結会計年度は79百万円の支出）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行なうこととし、年一回の配当を基本方針としております。

当期の配当予定は一株当たり5.00円（普通配当5.00円）、次期の配当予想は一株当たり7.50円（普通配当7.50円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の世界経済及び日本国内経済は、新型コロナウイルスの局地的な影響が発生しており、経済への影響の長期化が懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界経済の回復鈍化により、世界の自動車生産台数も回復には一定の時間を要することが見込まれております。加えて、足元では世界の半導体不足の影響により国内外の自動車生産が一時的な減産を余儀なくされております。

このような状況のもと、当社では、中期経営計画「NEW GROWTH」に掲げる各施策推進により、財務体質の健全性を確保すると共に、限られた経営資源を最大限有効活用し、利益の最大化、企業・株主価値の向上等を目指し、ROEの向上に努めてまいります。また、自動運転や5G分野への対応力強化や、コスト構造改革の一層の進化等による収益力の向上を図ってまいります。

現時点での2022年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高400億円、営業利益16億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用に備え、IFRSの知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、今後、社内マニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,881,254	4,660,725
受取手形及び売掛金	6,693,388	7,360,091
商品及び製品	5,750,918	5,549,763
仕掛品	670,765	660,734
原材料及び貯蔵品	4,715,590	4,432,513
その他	1,194,199	816,851
貸倒引当金	△22,045	△24,492
流動資産合計	24,884,071	23,456,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,776,402	1,604,354
機械装置及び運搬具（純額）	1,507,578	1,416,933
土地	894,991	887,907
その他（純額）	2,476,755	2,278,697
有形固定資産合計	6,655,728	6,187,892
無形固定資産	345,305	239,516
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	15,410	189,601
繰延税金資産	1,608,035	1,717,488
その他	929,172	1,004,299
投資その他の資産合計	2,552,618	2,911,389
固定資産合計	9,553,652	9,338,798
資産合計	34,437,723	32,794,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,169,344	3,336,962
電子記録債務	631,159	974,921
短期借入金	11,461,618	12,512,446
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	28,807
未払法人税等	606,257	397,216
賞与引当金	299,257	263,239
役員賞与引当金	25,500	—
その他	1,672,516	1,801,732
流動負債合計	18,865,652	19,315,326
固定負債		
長期借入金	500,000	662,033
退職給付に係る負債	216,276	208,230
その他	1,129,480	1,021,329
固定負債合計	1,845,757	1,891,593
負債合計	20,711,409	21,206,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	10,211,971	8,755,535
自己株式	△2,377	△2,446
株主資本合計	14,088,756	12,632,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,162	15,375
為替換算調整勘定	△190,434	△995,548
退職給付に係る調整累計額	△162,845	△64,013
その他の包括利益累計額合計	△362,442	△1,044,186
純資産合計	13,726,313	11,588,065
負債純資産合計	34,437,723	32,794,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	41,136,570	34,705,105
売上原価	32,057,527	28,307,161
売上総利益	9,079,043	6,397,944
販売費及び一般管理費	8,395,766	7,487,157
営業利益又は営業損失(△)	683,276	△1,089,213
営業外収益		
助成金収入	450	204,467
その他	166,159	100,453
営業外収益合計	166,609	304,920
営業外費用		
支払利息	267,276	214,041
為替差損	62,434	95,583
その他	32,794	24,338
営業外費用合計	362,505	333,963
経常利益又は経常損失(△)	487,380	△1,118,257
特別利益		
固定資産売却益	3,671	3,559
特別利益合計	3,671	3,559
特別損失		
事業構造改善費用	—	205,017
その他	17,624	8,364
特別損失合計	17,624	213,382
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	473,428	△1,328,079
法人税、住民税及び事業税	317,684	148,416
過年度法人税等戻入額	※1 △330,842	—
過年度法人税等	※2 267,469	—
法人税等調整額	18,877	△183,191
法人税等合計	273,188	△34,775
当期純利益又は当期純損失(△)	200,239	△1,293,304
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	200,239	△1,293,304

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	200,239	△1,293,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,800	24,538
為替換算調整勘定	△42,675	△805,113
退職給付に係る調整額	△47,555	98,832
その他の包括利益合計	△114,031	△681,743
包括利益	86,207	△1,975,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,207	△1,975,047
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	10,174,863	△2,346	14,051,679
当期変動額					
剰余金の配当			△163,131		△163,131
親会社株主に帰属する当期純利益			200,239		200,239
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	37,107	△30	37,076
当期末残高	2,019,181	1,859,981	10,211,971	△2,377	14,088,756

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,637	△147,758	△115,290	△248,411	13,803,268
当期変動額					
剰余金の配当					△163,131
親会社株主に帰属する当期純利益					200,239
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,800	△42,675	△47,555	△114,031	△114,031
当期変動額合計	△23,800	△42,675	△47,555	△114,031	△76,954
当期末残高	△9,162	△190,434	△162,845	△362,442	13,726,313

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	10,211,971	△2,377	14,088,756
当期変動額					
剰余金の配当			△163,131		△163,131
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,293,304		△1,293,304
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,456,435	△68	△1,456,504
当期末残高	2,019,181	1,859,981	8,755,535	△2,446	12,632,252

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△9,162	△190,434	△162,845	△362,442	13,726,313
当期変動額					
剰余金の配当					△163,131
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,293,304
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,538	△805,113	98,832	△681,743	△681,743
当期変動額合計	24,538	△805,113	98,832	△681,743	△2,138,247
当期末残高	15,375	△995,548	△64,013	△1,044,186	11,588,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	473,428	△1,328,079
減価償却費	1,009,404	1,094,101
支払利息	267,276	214,041
売上債権の増減額(△は増加)	1,217,733	△756,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△252,177	159,415
仕入債務の増減額(△は減少)	△620,475	567,595
事業構造改善費用	—	205,017
助成金収入	△450	△204,467
その他	112,914	117,111
小計	2,207,652	68,710
利息の支払額	△272,970	△223,119
法人税等の支払額	△1,456,476	△190,234
助成金の受取額	450	204,467
その他	41,850	△12,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,506	△152,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,185,417	△620,098
その他	△131,103	△82,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316,520	△702,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,511,711	53,698,293
短期借入金の返済による支出	△40,290,494	△52,745,886
長期借入れによる収入	500,000	196,243
長期借入金の返済による支出	△500,000	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△138,382	△154,278
配当金の支払額	△162,644	△162,622
その他	△30	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,840	△168,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131,690	△199,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,007,545	△1,221,928
現金及び現金同等物の期首残高	6,870,776	5,863,230
現金及び現金同等物の期末残高	5,863,230	4,641,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 過年度法人税等戻入額

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司が中国税務当局より受けていた移転価格税制に係る調査に関し、負担見込額を未払法人税等として計上しておりました。2005年から2014年に係る更正決定通知を受領したことに伴い、納付すべき税額が確定いたしました。確定した税額が2019年3月期までに見積計上した未払法人税等の金額を下回ったため、未払法人税等の一部を取崩し、過年度法人税等戻入額として計上しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

※2 過年度法人税等

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、2005年から2014年に係る移転価格税制に基づく更正を基礎とし、2015年から2018年における当社及び当社の連結子会社との取引に関し、発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額を過年度法人税等として計上しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、当社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	15,169,854	8,625,031	12,954,269	4,387,415	41,136,570	—	41,136,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,666,166	15,287,474	64,794	1,312,524	19,330,959	△19,330,959	—
計	17,836,021	23,912,505	13,019,063	5,699,939	60,467,530	△19,330,959	41,136,570
セグメント利益又は損失 (△)	△66,362	209,879	205,899	298,807	648,223	35,053	683,276
セグメント資産	19,622,644	16,698,679	8,544,208	3,229,155	48,094,687	△13,656,964	34,437,723
その他の項目							
減価償却費	103,623	644,502	239,183	22,094	1,009,404	—	1,009,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,783	1,762,833	389,898	19,803	2,279,318	—	2,279,318

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額35,053千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,656,964千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,156,214	7,542,711	9,690,702	4,315,477	34,705,105	—	34,705,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,057,394	12,486,168	241,903	999,633	15,785,099	△15,785,099	—
計	15,213,608	20,028,879	9,932,605	5,315,111	50,490,205	△15,785,099	34,705,105
セグメント損失 (△)	△339,903	△588,537	△108,096	△170,915	△1,207,452	118,238	△1,089,213
セグメント資産	21,285,282	15,580,336	7,706,023	2,957,551	47,529,193	△14,734,207	32,794,985
その他の項目							
減価償却費	90,894	722,020	261,708	19,477	1,094,101	—	1,094,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,462	596,487	210,927	3,373	830,250	—	830,250

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失 (△) の調整額118,238千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,734,207千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	631円07銭	532円77銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	9円21銭	△59円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	200,239	△1,293,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	200,239	△1,293,304
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,750	21,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。